

令和3年度

むつ市下水道事業会計決算審査意見書

むつ市監査委員

む 監 査 第 2 7 号
令和4年8月16日

むつ市長 宮 下 宗 一 郎 様

むつ市監査委員 齊 藤 秀 人
むつ市監査委員 佐々木 肇

令和3年度むつ市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和3年度むつ市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

むつ市下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象	7
2 審査の期間	7
3 審査の方法	7
4 審査の結果	7
5 審査意見	8

むつ市下水道事業会計決算審査概要

1 予算執行状況	10
2 経営状況	13
3 建設改良費の概要	16
4 財政状態	17

資 料	19
-----	----

凡 例

1. 金額は、原則として円単位とし、円未満の端数は四捨五入した。
2. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
3. 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 負数

「0.0」 …………… 該当数値があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）

「－」 …………… 該当数値のないもの、算出不能のもの

令和3年度むつ市下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和3年度むつ市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年7月8日から令和4年8月15日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、「むつ市監査基準」に準拠し、下水道事業の経営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に努めているかに主眼をおき、提出された決算報告書、財務諸表及びその他の付属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して適切に処理されているか調査し、併せて、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の付属書類は、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

5 審査意見

令和3年度下水道事業会計決算は、収益的収入及び支出では、消費税及び地方消費税を含んだ決算額で、下水道事業収益は1,073,697,662円、下水道事業費用は979,661,243円となっている。

税抜き決算額では、下水道事業収益は1,022,583,313円で、令和2年度と比較して173,682,641円(14.5%)、下水道事業費用は967,650,405円で、178,853,095円(15.6%)それぞれ減少となっており、この結果、純利益は54,932,908円で、令和2年度より5,170,454円(10.4%)の増加となっている。

経営の概況については、下水道事業収益では、下水道使用料が5,250,436円(4.3%)、一般会計負担金が9,650,446円(2.4%)の増加となっているが、長期前受金戻入が143,757,800円(22.9%)の減少などとなっている。

下水道事業費用では、処理場費が7,681,730円(6.2%)の増加、減価償却費が172,464,090円(21.6%)、総係費が3,793,722円(7.4%)、管渠費が1,922,197円(14.7%)、企業債利息が6,643,996円(5.2%)の減少などとなっている。

次に、業務の概況については、下水道整備率が31.7%で、令和2年度と比較して0.9ポイントの増加、下水道普及率が21.8%で、令和2年度と比較して0.3ポイントの増加となっている。

また、料金徴収の対象となった水量を示す年間有収水量が768,228 m³で、令和2年度と比較して28,775 m³(3.9%)の増加、年間給水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率が89.3%で、令和2年度と比較して0.2ポイントの減少となっている。

資本的収入及び支出では、消費税及び地方消費税を含んだ決算額で、資本的収入は1,648,002,354円、資本的支出は1,840,503,786円となっている。資本的収入額が資本的支出額に不足する額192,501,432円は、令和3年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,058,861円、減債積立金47,683,702円、過年度損益勘定留保資金5,966,286円及び令和3年度損益勘定留保資金96,792,583円で補填している。

建設改良工事の概況については、むつ地区において下水道整備事業の実施により、公共下水道事業として汚水処理を目的とした地中に埋設した下

水管の工事である管渠工事及び管渠工事後の舗装本復旧工事等を行ったほか、改築更新事業として、川内浄化センター電気計装設備の更新工事を行った。

なお、予算額に対する執行率は61.4%となっており、むつ市公共下水道むつ下水浄化センター建設工事委託事業費663,000,000円が翌年度へ繰り越しとなっている。

また、設備の長寿命化のための更新工事や計画的な下水道整備に加え、一般会計予算において、令和3年度からは、合併浄化槽設置に関する整備の補助金額を増加するなど設置を促し、衛生面の向上に努めている。

今後、普及率の上昇に伴い下水道使用料収入の増加が見込まれるものの、対象施設等の増加に伴う新設工事費や維持管理費、改修・更新費用が見込まれ、経営への影響が懸念される場所である。

令和2年度より、特別会計から公営企業会計へ移行したことによる比較が令和3年度決算以降可能になったことから、経営状況の明確化や資産状況を適切に把握できるメリットを活かし、整備計画に基づく長期的な視点で普及率の向上に努め、衛生的で快適な居住環境が形成されることを望む。

令和3年度むつ市下水道事業会計決算審査概要

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 額	執 行 率
下 水 道 事 業 収 益	1,074,721,000	1,073,697,662	△ 1,023,338	99.9
内 訳	営 業 収 益	141,337,133	2,792,133	102.0
	営 業 外 収 益	932,135,203	△ 4,040,797	99.6
	特 別 利 益	0	225,326	-

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	1,055,337,000	979,661,243	75,675,757	92.8
内 訳	営 業 費 用	840,434,847	34,317,153	96.1
	営 業 外 費 用	138,444,976	41,358,024	77.0
	特 別 損 失	782,000	781,420	580

収益的収入の決算額は1,073,697,662円で、予算額に対する執行率は99.9%となっている。

このうち、営業収益は141,337,133円で執行率102.0%、営業外収益は932,135,203円で執行率99.6%、特別利益は225,326円である。

収益的支出の決算額は979,661,243円で、予算額に対する執行率は92.8%となっている。

このうち、営業費用は840,434,847円で執行率96.1%、営業外費用は138,444,976円で執行率77.0%、特別損失は781,420円で執行率99.9%である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	執 行 率	
資 本 的 収 入	2,241,972,000	1,648,002,354	△ 593,969,646	73.5	
内 訳	企 業 債	1,217,534,000	862,600,000	△ 354,934,000	70.8
	国 庫 補 助 金	796,145,000	463,258,000	△ 332,887,000	58.2
	一般会計負担金	198,294,000	293,336,554	95,042,554	147.9
	受益者負担金 及び分担金	29,999,000	28,807,800	△ 1,191,200	96.0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
資 本 的 支 出	2,533,680,000	1,840,503,786	663,000,000	30,176,214	72.6	
内 訳	建 設 改 良 費	1,796,203,000	1,103,031,750	663,000,000	30,171,250	61.4
	企 業 債 償 還 金	737,477,000	737,472,036	0	4,964	100.0

資本的収入の決算額は1,648,002,354円で、予算額に対する執行率は73.5%となっている。

このうち、企業債は862,600,000円で、その内訳は、下水道整備事業に係る分614,600,000円、改築更新事業に係る分21,000,000円及び資本費平準化に係る準建設改良企業債227,000,000円である。

国庫補助金463,258,000円は、下水道整備事業費に441,258,000円、改築更新事業費22,000,000円にそれぞれ充当している。

一般会計負担金293,336,554円は、下水道整備事業費に3,084,050円、企業債償還金に290,252,504円にそれぞれ充当している。

受益者負担金及び分担金28,807,800円は、企業債償還金に28,807,800円充当している。

一方、資本的支出の決算額は1,840,503,786円で、予算額に対する執行率は72.6%となっている。

このうち、建設改良費は1,103,031,750円で、その内訳は、下水道整備事業費1,058,997,050円、改築更新事業費43,153,000円のほか、営業設備費として881,700円を支出している。

企業債償還金は737,472,036円で、企業債の元金償還に支出したものである。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額192,501,432円は、令和3年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,058,861円、減債積立金

47,683,702 円、過年度損益勘定留保資金 5,966,286 円及び令和 3 年度損益勘定留保資金 96,792,583 円で補填している。

(注) 「(1)収益的収入及び支出」及び「(2)資本的収入及び支出」の決算額は、消費税込みの額である。

2 経営状況

(1) 経営成績

下水道事業収益	1, 0 2 2, 5 8 3, 3 1 3 円
下水道事業費用	9 6 7, 6 5 0, 4 0 5 円
差 引 額	5 4, 9 3 2, 9 0 8 円

令和3年度の経営成績は、54,932,908円の純利益を生じた決算となっている。

ア 下水道事業収益

令和3年度の下水道事業収益は1,022,583,313円となっている。

(ア) 営業収益

営業収益は128,528,609円で、内訳として下水道使用料が128,172,109円、その他営業収益が356,500円となっている。

(イ) 営業外収益

営業外収益は893,846,888円で、主な内訳として長期前受金戻入が484,456,034円、負担金が409,379,776円となっている。

(ウ) 特別利益

特別利益は207,816円で、これは、地方公営企業法適用前分の下水道使用料収入である。

イ 下水道事業費用

令和3年度の下水道事業費用は967,650,405円となっている。

(ア) 営業費用

営業費用は825,364,859円で、主な内訳として、減価償却費が626,632,426円、処理場費が131,860,172円、総係費が47,631,599円となっている。

(イ) 営業外費用

営業外費用は141,504,126円で、内訳は、企業債利息121,400,759円、借入金利息3,333円、雑支出20,100,034円である。

(ウ) 特別損失

特別損失は781,420円で、これは、過年度損益修正損である。

(2) 業務実績

ア 整備実績・普及状況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	増 減 率
全 体 計 画 面 積 A (ha)	1,749.5	1,749.5	0	0.0
整 備 面 積 B (ha)	554.7	538.9	15.8	2.9
整 備 率 B / A × 100 (%)	31.7	30.8	0.9	—
行 政 区 域 内 人 口 C (人)	54,364	55,354	△ 990	△ 1.8
処 理 区 域 内 人 口 D (人)	11,866	11,918	△ 52	△ 0.4
普 及 率 D / C × 100 (%)	21.8	21.5	0.3	—
下 水 道 接 続 人 口 E (人)	5,900	5,641	259	4.6
下 水 道 水 洗 化 率 E / D × 100 (%)	49.7	47.3	2.4	—
処 理 水 量 F (m ³)	860,359	826,002	34,357	4.2
有 収 水 量 G (m ³)	768,228	739,453	28,775	3.9
有 収 率 G / F × 100 (%)	89.3	89.5	△ 0.2	—

全体計画面積 1,749.5ha に対し、整備面積は 554.7ha で、令和 2 年度と比較して 15.8ha (2.9%) の増加、整備率は 31.7% となっている。

行政区域内人口は 54,364 人に対し、処理区域内人口は 11,866 人、普及率 21.8% であり、令和 2 年度と比較して普及率は 0.3 ポイントの増加となっている。

下水道接続人口は 5,900 人で、令和 2 年度 5,641 人と比較して 259 人 (4.6%) の増加となっている。

年間処理水量は 860,359 m³ で、令和 2 年度と比較して 34,357 m³ (4.2%) の増加となっている。

年間有収水量は 768,228 m³ で、令和 2 年度と比較して 28,775 m³ (3.9%) の増加となっている。

また、有収率 (年間給水量に対する年間有収水量の割合) は 89.3% で、令和 2 年度と比較して 0.2 ポイントの減少となっている。

イ 下水道使用料

区分 用途	基本使用料		従量使用料
	水量	使用料	10 m ³ を超える 1 m ³ 当たり
一般用	10m ³ まで	1,160円	184円
公衆浴場、水泳プール用			30円

下水道使用料 = (基本使用料 + 従量使用料) + 消費税額

※ 1円未満は切り捨て

○ 下水道使用料の改定

川内・大畑・脇野沢地区の下水道使用料は平成29年6月から経過措置を講じ、令和元年6月分より旧むつ市の使用料へ統一した。

3 建設改良費の概要

区 分	令和3年度		令和2年度	
	施 工 内 容	工 事 費 (円)	施 工 内 容	工 事 費 (円)
下水道整備事業	○ 工事費 ○ 設計、調査費等 ○ 委託料 ○ 事務費	1,058,997,050	○ 工事費 ○ 設計、調査費等 ○ 事務費	429,388,591
改築更新事業	○ 工事費	43,153,000	○ 工事費	1,457,500
営業設備費	○ 機械器具購入費	881,700	○ 機械器具購入費 ○ 車両購入費	2,990,075
建 設 改 良 費	計	1,103,031,750	計	433,836,166

(注) 消費税込みの額である。

建設改良費では、下水道整備事業費 1,058,997,050 円、改築更新事業費 43,153,000 円、営業設備費 881,700 円の事業を実施している。

建設改良費全体では 1,103,031,750 円となっている。

4 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
資 産	19,507,671,837	19,048,770,881	458,900,956	2.4
負 債	18,621,246,392	18,217,278,344	403,968,048	2.2
資 本	886,425,445	831,492,537	54,932,908	6.6

(1) 資 産

資産の令和3年度末現在高は 19,507,671,837 円で、令和2年度と比較して 458,900,956 円 (2.4%) の増加となっている。

その内訳は、固定資産が 19,380,986,322 円 (資産に対する構成割合 99.4%)、流動資産が 126,685,515 円 (同割合 0.6%) である。

ア 固定資産

固定資産の内訳は、主に、土地 571,098,962 円、構築物 14,122,608,319 円、建物 3,710,169,990 円、機械及び装置 493,866,608 円、建設仮勘定 476,700,721 円、工具・器具・備品 4,686,122 円である。

イ 流動資産

流動資産の内訳は、現金・預金 64,612,698 円、未収金 62,881,817 円、貸倒引当金△809,000 円である。

(2) 負 債

負債の令和3年度末現在高は 18,621,246,392 円で、令和2年度と比較して 403,968,048 円 (2.2%) の増加となっている。

その内訳は、固定負債 8,916,846,988 円 (負債資本に対する構成割合 45.7%)、流動負債 769,485,364 円 (同割合 4.0%) 及び繰延収益 8,934,914,040 円 (同割合 45.8%) である。

ア 固定負債

固定負債は、全額、企業債である。

イ 流動負債

流動負債の内訳は、企業債 745,607,391 円、未払金 18,532,299 円、引当金 5,345,674 円である。

ウ 繰延収益

繰延収益の内訳は、長期前受金 10,044,642,994 円、収益化累計額△ 1,109,728,954 円である。

(3) 資 本

資本の令和 3 年度末現在高は 886,425,445 円で、令和 2 年度末と比較して 54,932,908 円（6.6%）の増加となっている。

その内訳は、資本金が 410,391,836 円（負債資本に対する構成割合 2.1%）及び剰余金が 476,033,609 円（同割合 2.4%）である。

ア 資本金

資本金は、全額、固有資本金である。

イ 剰余金

剰余金の内訳は、資本剰余金 371,338,247 円、利益剰余金 104,695,362 円である。

資料目次

資料 1 收益的収支表 20

資料 2 貸借対照表比較表 21

資料 1

下水道事業会計収益の収支表 [税 抜]

(単位：円、%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
収 入	1 営 業 収 益 a	128,528,609	12.6	123,604,273	10.3	4,924,336	4.0
	下 水 道 使 用 料	128,172,109	12.5	122,921,673	10.3	5,250,436	4.3
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	356,500	0.1	682,600	0.0	△ 326,100	△ 47.8
	2 営 業 外 収 益	893,846,888	87.4	1,056,487,838	88.3	△ 162,640,950	△ 15.4
	受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	—
	補 助 金	0	0.0	28,517,000	2.4	△ 28,517,000	皆減
	負 担 金	409,379,776	40.0	399,702,390	33.4	9,677,386	2.4
	長 期 前 受 金 戻 入	484,456,034	47.4	628,213,834	52.5	△ 143,757,800	△ 22.9
	雑 収 益	11,078	0.0	54,614	0.0	△ 43,536	△ 79.7
	3 特 別 利 益	207,816	0.0	16,173,843	1.4	△ 15,966,027	△ 98.7
	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	207,816	0.0	16,173,843	1.4	△ 15,966,027	△ 98.7	
収 入 計 (A)	1,022,583,313	100.0	1,196,265,954	100.0	△ 173,682,641	△ 14.5	
支 出	1 営 業 費 用	825,364,859	85.3	993,533,861	86.7	△ 168,169,002	△ 16.9
	管 渠 費	11,168,955	1.2	13,091,152	1.2	△ 1,922,197	△ 14.7
	処 理 場 費	131,860,172	13.6	124,178,442	10.8	7,681,730	6.2
	業 務 費	7,885,571	0.8	5,553,860	0.5	2,331,711	42.0
	総 係 費	47,631,599	4.9	51,425,321	4.5	△ 3,793,722	△ 7.4
	減 価 償 却 費	626,632,426	64.8	799,096,516	69.7	△ 172,464,090	△ 21.6
	資 産 減 耗 費	186,136	0.0	188,570	0.0	△ 2,434	△ 1.3
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
	2 営 業 外 費 用	141,504,126	14.6	147,282,339	12.8	△ 5,778,213	△ 3.9
	支 払 利 息	121,404,092	12.5	128,046,348	11.1	△ 6,642,256	△ 5.2
	雑 支 出	20,100,034	2.1	19,235,991	1.7	864,043	4.5
	3 特 別 損 失	781,420	0.1	5,687,300	0.5	△ 4,905,880	△ 86.3
	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
減 損 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	
災 害 に よ る 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	
過 年 度 損 益 修 正 損	781,420	0.1	0	0.0	781,420	皆増	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	5,687,300	0.5	△ 5,687,300	皆減	
支 出 計 (B)	967,650,405	100.0	1,146,503,500	100.0	△ 178,853,095	△ 15.6	
収 支 差 引 (A) - (B)		54,932,908		49,762,454		5,170,454	10.4
累 積 欠 損 金 b		0		0			
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)		126,685,515		66,384,608		
	う ち 未 収 金		62,881,817		32,236,101		
	流 動 負 債 (イ)		769,485,364		756,800,138		
	う ち 企 業 債 (ウ)		745,607,391		732,276,234		
	う ち 未 払 金		18,532,299		19,268,125		
差 引 (イ) - (ウ) - (ア) (C)		—		—			
累 積 欠 損 金 比 率 b / a × 100		0.0		0.0			
不 良 債 務 比 率 (C) / a × 100		—		—			

資料2

下水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	19,380,986,322	99.4	18,982,386,273	99.6	398,600,049	2.1
有形固定資産	19,380,986,322	99.4	18,982,386,273	99.6	398,600,049	2.1
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	126,685,515	0.6	66,384,608	0.4	60,300,907	90.8
現金預金	64,612,698	0.3	34,957,507	0.2	29,655,191	84.8
未収金	62,881,817	0.3	32,236,101	0.2	30,645,716	95.1
貸倒引当金	△ 809,000	0.0	△ 809,000	0.0	0	0.0
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	19,507,671,837	100.0	19,048,770,881	100.0	458,900,956	2.4
固定負債	8,916,846,988	45.7	8,805,050,181	46.2	111,796,807	1.3
企業債	8,916,846,988	45.7	8,805,050,181	46.2	111,796,807	1.3
流動負債	769,485,364	4.0	756,800,138	4.0	12,685,226	1.7
企業債	745,607,391	3.9	732,276,234	3.9	13,331,157	1.8
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	18,532,299	0.1	19,268,125	0.1	△ 735,826	△ 3.8
未払い消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	5,345,674	0.0	5,255,779	0.0	89,895	1.7
預り金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰延収益	8,934,914,040	45.8	8,655,428,025	45.4	279,486,015	3.2
長期前受金	10,044,642,994	51.5	9,283,596,102	48.7	761,046,892	8.2
収益化累計額	△ 1,109,728,954	△ 5.7	△ 628,168,077	△ 3.3	△ 481,560,877	△ 76.7
負債合計	18,621,246,392	95.5	18,217,278,344	95.6	403,968,048	2.2
資本金	410,391,836	2.1	410,391,836	2.2	0	0.0
固有資本金	410,391,836	2.1	410,391,836	2.2	0	0.0
繰入資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
組入資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
剰余金	476,033,609	2.4	421,100,701	2.2	54,932,908	13.0
資本剰余金	371,338,247	1.9	371,338,247	1.9	0	0.0
利益剰余金	104,695,362	0.5	49,762,454	0.3	54,932,908	110.4
資本合計	886,425,445	4.5	831,492,537	4.4	54,932,908	6.6
負債資本合計	19,507,671,837	100.0	19,048,770,881	100.0	458,900,956	2.4